別紙１（農産）　別記第１号様式（交付申請書）

年月日

　京都府知事　西脇隆俊　様

申請者住所：

申請者名：

（団体名・代表者氏名）

※住所、氏名とも正確に記入してください。

令和　年度省エネ機器転換支援事業（農産）補助金交付申請書

省エネ機器転換支援事業実施要領別紙１の第２の１の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　円

２　事業計画

　　第１号様式別紙１のとおり

３　添付書類

（１）第１号様式別紙１事業計画書及び参考補助金額算定シート

（２）補助金の振込先口座が分かる書類（通帳の写し）＊申請者名義のもの

注：口座名義、金融機関、口座番号が確認できるよう、見開きページをコピーして

　　ください。

（３）導入する機械・機器の見積書（２社以上。見積書のあて名は申請者名と一致させる

こと。）

（４）省エネ性能の数値が証明できるメーカーカタログ又はそれに準じた資料

（５）法人・団体の場合は、定款又は規約及び構成員名簿の写し（農業協同組合、

全国農業協同組合連合会の場合は不要）

別紙１（農産）（第１号様式別紙１）

省エネ機器転換支援事業（農産）　事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | |  | | |
| 申請者住所 | | |  | | |
| 代表者（職・） | | |  | | |
| 該当  する  箇所  に○ | 農業  経営体 |  | 認定農業者（認定番号　　　　　　　　）※１ | | |
|  | 認定新規就農者（認定番号　　　　　　　　）※１ | | |
|  | 農地所有適格法人 | | |
| 機械・機器等共同利用団体 |  | ３戸以上の販売農家で組織する団体 | | |
|  | 農業協同組合 | | |
|  | 全国農業協同組合連合会京都府本部 | | |
| 経営内容 | | | 経営面積 | 露　地（　　　a） | 施　設（　　　a） |
| 栽培品目(※２) | （　　　a）  　　（　　　a）  （　　　a） | （　　　a）  （　　　a）  （　　　a） |
| 年間販売金額 | 円(※３) | |
| 事業担当者の連絡先 | | | 職・ |  | |
| 電話番号 |  | |
| Ｅ-mail |  | |

　　※１　認定農業者又は認定新規就農者にあっては、認定番号を記載のこと。

　　※２　導入する機械・機器の対象となる品目を記入すること。複数ある場合は今年度

の栽培面積の多い３品目の品目名及び栽培面積を記載すること。

　　※３　販売金額は、昨年度の自ら生産した全ての農産物の販売金額を記載すること。

２　事業内容　（機械、機器導入・設置による効果）

（１）導入機械、機器

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機械・機器名 | 機種・形式 | 数量 | 省エネ性能（※） | 金額  （税込・円） | 金額  （税抜・円） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | | | |  |  |

※　省エネ性能はメーカーカタログの数値等を記載すること。

　（２）省エネ計画（施設園芸等燃料価格高騰対策加入者は不要）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 省エネに向けた取組メニュー（該当するメニューに２つ以上☑をしてください） | | | |
| □新たな省エネ機械・機器の導入  □機械・機器の定期的な点検  □複数品種を組み合わせるなど、機械・機器の効率的な利用  　□複数経営体による機械・機器の共同利用  　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 栽培品目 | 農業経営に係る電気・燃料代　円／年 | | 削減率（％）  （現状－目標  ／現状） |
| 現状（令和　年度） | 目標（令和　年度） |
|  |  |  |  |

※現状は事業年度の前年度、目標年度は事業年度の翌々年度とする。

３　事業継続に係る制度の加入状況について

　（１）制度加入状況（該当するところに○を記入してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業継続に係る制度 | 加入済 | 加入検討 | 加入予定時期 |
| 施設園芸等価格高騰対策事業  （施設園芸ｾｰﾌﾃｨﾈｯﾄ構築事業） |  |  | 年　　月 |
| 収入保険制度 |  |  | 年　　月 |
| 米・畑作物の収入減少影響緩和対策交付金（ナラシ対策） |  |  | |
| 農産物価格安定対策事業 |  |

（２）個人情報の取扱いの同意

（上記（１）収入保険制度の加入検討欄に○を記入した場合のみ必要）

□「個人情報の取扱い」に記載された内容に同意する。

|  |
| --- |
| 「個人情報の取扱い」 |
| 京都府は、補助事業対象者から提出された交付申請書等に記載された個人情報（氏名及び連絡先）を京都府農業共済組合に必要最小限度内において提供する場合があります。  　また、提供した個人情報を基に、後日収入保険制度について京都府農業共済組合より御説明いただく場合があります。  　なお、提供した個人情報は、収入保険の説明以外の用途には使用しないことを申し添えます。 |

４　事業着手及び完了予定日

事業着手予定日　　　　　　　年　　月　　日

事業完了予定日　　　　　　　年　　月　　日

５　収支予算

　収入の部 支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 予算額（円） |  | 区分 | 予算額（円） |
| 府補助金 |  |  | 省エネ機器転換支援事業 |  |
| 自己資金 |  |  |
| その他（融資等） |  |  |
| 合　　計 |  |  | 合　　　計 |  |

　　　注）合計金額は、収入、支出ともに導入機械・機器の合計金額（税込）と一致させ

ること。消費税相当額は、自己資金又はその他へ含めること。

別紙１（農産）第２号様式（変更申請書）

年月日

　京都府知事　西脇隆俊　様

申請者住所：

申請者名：

（団体名・代表者氏名）

令和　年度省エネ機器転換支援事業（農産）補助金（変更・中止・廃止）承認申請書

　　　年　　月　　日付け京都府(　　広域振興局）　指令　　　第　　　号で交付決定のあった上記事業について、下記のとおり【変更・中止・廃止】したいので、省エネ機器転換支援事業実施要領別紙１の第２の４により申請します。

記

１　【変更・中止・廃止】の理由

２　変更内容

３　添付書類

（１）第１号様式別紙１　事業計画書及び添付書類（修正箇所を見え消しで記載のこと）

（２）その他、知事が必要と認める書類

別紙１（農産）第３号様式（実績報告書）

年月日

　京都府知事　西脇隆俊　様

申請者住所：

申請者名：

（団体名・代表者氏名）

令和　年度省エネ機器転換支援事業（農産）補助金実績報告書

令和　年　　月　　日付け京都府（　　広域振興局）指令第　　　　号で交付決定のあった上記事業を完了したので、省エネ機器転換支援事業実施要領別紙１の第２の６により、その実績を報告します。

記

１　事業実績

第３号様式別紙１　実績報告書のとおり

２　収支決算

　収入の部 　 　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 決算額 | 予算額  （交付申請） | 比　較　増　減 | | 備考 |
| 増 | 減 |
| 府補助金 |  |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

　支出の部 　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 決算額 | 予算額  （交付申請） | 比　較　増　減 | | 備考 |
| 増 | 減 |
| 省エネ機器転換支援事業 |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

注）合計金額は、収入、支出ともに実績報告書の導入機械・機器の合計金額(税込)と一致させること。消費税相当額は、自己資金又はその他へ含めること。

３　添付書類

（１）第３号様式別紙1　実績報告書及び根拠資料（※）

※根拠資料：契約・発注書、納品書、請求書及び領収書（請求及び支払済の場合）の

　　　　　　写し

（２）導入した機械・機器の写真（全景、型番プレート等）（参考様式：写真貼付表）

（３）取得財産管理台帳（第３号様式別紙２）

（４）事業継続のための制度の加入状況、又は検討状況を示す資料

（５）その他、知事が必要と認める書類

別紙１（農産）第４号様式（概算払請求書）

年月日

　京都府知事　西脇隆俊　様

請求者住所：

請求者名：　　　　　　　　　　　　　印（\*省略可）

（団体名・代表者職氏名）

令和　年度省エネ機器転換支援事業（農産）補助金概算払請求書

　年　　月　　日付け京都府（　　広域振興局）指令第　　　　号で交付決定のあった上記補助金について、下記のとおり金　　　　　　　円を概算払により交付されたく、省エネ機器転換支援事業実施要領別紙１の第２の７に基づき申請します。

記

１　概算払請求額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定 | | 既受領額  ② | 今回概算払請求額  ③ | 残額  ①－②－③ |
| 事業費 |  |
| うち府補助金① |
|  |  |  |  |  |

２　事業完了予定日

　　　　　　　年　　月　　日

３　振込先金融機関名等（ゆうちょ銀行の場合は記号と番号）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 預金種類 | 普　通　・　その他（　　　　　　　） | | |
|  |  | 口座番号 |  |

４　発行責任者及び担当者の氏名及び連絡先（＊この欄を記入した場合押印省略可能です）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 連絡先(電話番号) |
| 発行責任者 |  |  |
| 担当者 |  |  |

（注）

* 通常使用されている請求書でも構いません。ただし、押印を省略するときは、①請求年月日、②請求先、③請求者の住所、氏名(法人名及び代表者職氏名）、④請求金額、⑤発行責任者及び担当者の氏名、連絡先が必要です。
* 本人からの提出書類であることを確認するため、府の担当者から記載の連絡先に連絡する場合があります。
* 発行責任者とは、代表取締役又は支店長や営業所長等の社内において権限の委任を受けた役職員とします。
* 担当者とは、本取引に関する事務を担当する者とします。
* 発行責任者及び担当者は同一人物でも可です。その場合、担当者欄は「同上」等と記載してください。

別紙１（農産）第５号様式（交付決定前着手届）

年月日

　京都府知事　西脇隆俊　様

申請者住所：

申請者名：

（団体名・代表者氏名）

令和　年度省エネ機器転換支援事業（農産）に係る交付決定前着手届

省エネ機器転換支援事業実施要領別紙１の第２の５の規定により、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので、届け出ます。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天変地変等の事由によって実施した事業に損失

が生じた場合、これらの損失は、申請者が負担するものとすること。

２　交付決定を受けた金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合において

も、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更

（事業の内容変更）を行わないこと。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入予定  機械・機器 | 事業費（円） | 着手予定  年月日 | 完了予定  年月日 | 早期着手  の理由 |
|  |  |  |  |  |